大阪城
2020 10/19 (月) 14111号
全港湾 西成分会
ごんぱち 6647-4947

秋が深まって、朝夕は冷やりと寒くなってきている。今年も2ヶ月少し、冬へのそなえや新年のことも頭に入れて、動きはじめる日々になってきているようだ。

前回、星野リゾートが立ち上ってきていることを書いたが、センターの北側の、西成と浪速区を行ききする南海線下の通路だが、南海は、その通路に、駅の改札口をもってくると発表していた。プラットホームには大型エレベータやエスカレーターで上るのだろう。

駅の北側、星野リゾートの方が、ナンバにも近いし、変化も早く、激しく大きいように見える。

その早い環境変化、条件の流動にまけないよう進化の法理をみて、人間の方も、なにかのあり方、結合連帯のしくみ、運動の流れも、有利に移動していくことになるだろう。菅首相は、昨日からベトナムとインドネシアで、10/26(月)から国会がはじまる。あと2週間ほどで、ワイワイいってきたアメリカの2選挙も決がでて、終る。新しい局面のなかで、物事が、人間も動きはじめる。

都構想 大阪市廃止 反対！

1. 特別区設置コストが莫大である。
2. 4つの特別区に分割することで増大するコストがある。
3. ①と②のコストに必要な財源が確保されていない。
4. 財政調整による特別区の財政運営に不安がある。
5. 特別区の財政運営が成り立つという唯一の根拠である財政シミュレーションの信頼性が全くない。
6. 特別区が標準的な行政サービスを行うための財源保障は、国ではなく大阪府となるが、大阪府の財政状況に懸念がある。
7. 住民サービスが維持されるのは、特別区設置時点のみで、その後は約束されていない。
8. これまで大阪市民が納めてきた税金で築かれた資産を大阪府に無償で譲渡することに納得性がない。
9. 大阪府に一元化される事務の効率化（効果額）が示されていない。
10. 大阪の成長の具体的なビジョンが示されていない。
11. 解消しなければならない二重行政や大阪の成長に必要な具体策が示されていない。
12. 効率的な財政運営を名目に一部事務組合など特別区の連携を掲げているが、大阪市を廃止してスケールメリットを喪失させることの意味を見いだせない。
13. 大阪市・大阪府以外の関係団体との協議を全く行っておらず、これまでのサービスを維持できるのか確認できていない。
14. 特別区設置までのプロセスが机上の空論であり、住民サービスへ支障を来すことなく移行できるかわからない。
15. コロナ禍による社会環境の変化を踏まえ都構想やその制度設計の是非について、議論や再検討が一切されていない。

反対政党のビラより